



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TTK
コード番号 1935 URL <http://www.ttk-g.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長
定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月29日

(氏名) 星澤 邦夫
(氏名) 柳沢 忠夫
配当支払開始予定日

TEL 022-297-5121
平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	33,893	1.0	853	36.9	938	32.0	511	69.4
21年3月期	33,568	△10.1	623	△59.7	711	△57.1	301	△61.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	25.56	—	3.4	3.9	2.5
21年3月期	15.08	—	2.0	2.9	1.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	24,499	15,871	62.6	766.72
21年3月期	23,679	15,558	63.6	751.95

(参考) 自己資本 22年3月期 15,339百万円 21年3月期 15,048百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	1,935	△71	△493	4,512
21年3月期	1,688	△299	△646	3,141

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	400	132.6	2.6
22年3月期	—	7.00	—	8.00	15.00	300	58.7	1.9
23年3月期 (予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		58.1	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	14,500	4.5	20	—	50	—	30	—	1.50
通期	37,000	9.2	1,000	17.1	1,080	15.0	620	21.2	30.98

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 21,226,071株 21年3月期 21,226,071株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 1,218,991株 21年3月期 1,213,856株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	29,185	3.2	722	76.4	751	67.9	432	139.7
21年3月期	28,284	△12.7	409	70.8	447	△69.2	180	△72.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	21.63	—
21年3月期	9.02	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年3月期	20,617	13,463	13,463	65.3	672.92			
21年3月期	19,755	13,250	13,250	67.1	662.13			

(参考) 自己資本 22年3月期 13,463百万円 21年3月期 13,250百万円

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 上記の業績予想は本資料の発表時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想値と異なる場合があります。
- 個別業績予想は、投資情報としての重要性が大きくないと判断し、記載を省略しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期経営成績

(単位:百万円)

	当連結会計年度 平成22年3月期	前連結会計年度 平成21年3月期	増減率 (%)
売上高	33,893	33,568	1.0
営業利益	853	623	36.9
経常利益	938	711	32.0
当期純利益	511	301	69.4

当連結会計年度におけるわが国の経済は、着実に持ち直しつつあるものの、雇用情勢は依然として厳しい状況にあります。

情報通信分野においては、ブロードバンド通信の進展に伴い、光アクセス、インターネット、モバイル等通信手段の多様化が進み、固定電話と携帯電話、通信と放送の融合等ネットワーク及び事業構造の大きな変革が始まっております。当社グループの主たる取引先であるNTTグループにおいては、次世代ネットワーク(NGN)による高品質IP電話、映像配信システム等のブロードバンド・ユビキタスサービスを、また、地方自治体においては地域情報化を展開しております。

各移動体通信キャリアにおいても、多様なサービスと多彩な料金システムにより、通信事業者間の激しい競争が繰り広げられております。

このような経営環境の中、市場の変化とお客様のニーズに迅速に対応するため、当社グループでは「第2次中期経営計画」(平成18年度～平成22年度)に基づき各種業務の効率化等に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は338億93百万円(前年同期335億68百万円)、営業利益は8億53百万円(前年同期6億23百万円)、経常利益は9億38百万円(前年同期7億11百万円)、当期純利益は5億11百万円(前年同期3億1百万円)となりました。

②次期の見通し

(単位:百万円)

	次期の見通し 平成23年3月期	当連結会計年度 平成22年3月期
売上高	37,000	33,893
営業利益	1,000	853
経常利益	1,080	938
当期純利益	620	511

今後の見通しにつきましては、当社の主たる取引先であるNTTの光ファイバ通信関連工事や大型の移動体通信基地局工事等は、工事量等の面で一層厳しさを増すものと考えられますが、地方自治体の地域情報化基盤整備事業(IRU方式)に伴うブロードバンド通信設備工事等により、平成22年度の売上高は前年度を上回る計画であります。

平成22年度は「第2次中期経営計画」の最終年度でもあり、経営目標を確実に達成し、今後の事業展開を見据え、高度な技術者の育成、現場力の更なる強化を図り、業務の効率化と競争力強化に取り組むとともに、今年度から導入が予定されている次世代(3.9G)携帯電話関連工事の推進や、需要の拡大が期待されている太陽光発電システム事業等新たな事業領域にも挑戦し、売上と利益の最大化を図り、なお一層、企業価値、株主価値の向上に努めてまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は244億99百万円で、前期比 8 億20百万円増加しました。流動資産は156億75百万円で前期比12億57百万円増加しました。現金預金が前期比16億24百万円増加、未成工事支出金が前期比 3 億77百万円減少、未収入金が前期比 1 億46百万円減少、固定資産は88億24百万円で前期比 4 億37百万円減少しました。有形固定資産が前期比 3 億48百万円の減少、投資その他の資産は前期比 1 億14百万円減少しました。

負債は86億27百万円と前期比 5 億 6 百万円増加しました。流動負債は50億37百万円で前期比 4 億87百万円増加しました。未払法人税等が前期比 3 億44百万円増加しました。

純資産は158億71百万円と前期比 3 億13百万円増加しました。評価・換算差額等が前期比 1 億21百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度と比較して13億70百万円増加の45億12百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における営業活動の結果、得られた資金は19億35百万円(前連結会計年度は16億88百万円)となりました。これは、税金等調整前当期純利益 9 億 9 百万円、未成工事支出金の減少 3 億77百万円、仕入債務の増加 1 億70百万円等によるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における投資活動の結果、使用した資金は71百万円(前連結会計年度は 2 億99百万円)となりました。これは、固定資産(有形)の売却による収入 5 億56百万円・取得による支出 3 億43百万円、定期預金の増加による支出 2 億53百万円等によるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

当連結会計年度における財務活動の結果、使用した資金は 4 億93百万円(前連結会計年度は 6 億46百万円)となりました。これは、配当金の支払額 3 億40百万円、リース債務の返済による支出82百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年 3 月期	平成20年 3 月期	平成21年 3 月期	平成22年 3 月期
自己資本比率 (%)	60.5	61.1	63.6	62.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.5	42.2	31.4	26.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	7.9	3.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	593.6	1,174.2

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1)各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2)株式時価総額は、期末株価最終値×期末発行株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3)キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4)有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後とも株主の皆様に対する適切な利益還元を重視してまいります。

また、当社は、競争力及び収益力の強化という観点から、高い信用力の保持及び中長期的な資金需要に対応する必要かつ十分な内部留保を維持してまいります。すなわち、当社は、資金需要の不安定な建設業を営む一方で、東北地方における安定した情報通信サービス・インフラの提供という公共的な役割を果たすため、高い信用力を保持しなければなりませんし、ユビキタス社会の実現や次世代ネットワーク(NGN)時代の到来も勘案し、将来の事業拡大や設備投資等中長期的な資金需要の可能性にも備える必要があります。

以上のような観点から、当社は「必要かつ十分な内部留保の維持と適切な株主還元」をバランスよく実施することを利益配当の基本方針としております。

具体的には、平成18年度から平成22年度におきましては、経営環境の変化等により短中期的な不測の資金需要が発生する場合を除き、配当性向50%以上(但し、1株当たり10円を下回らない)を目処に適切な株主還元を実施することを目標とします。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当期の期末配当につきましては、1株当り8円の普通配当を予定しております。これにより平成22年3月期の年間配当金は、既にお支払済みの中間配当7円と合わせ、合計15円となります。

次期配当につきましては、年間配当18円(中間8円、期末10円)を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの業績、株価及び財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、また、本記載は、将来発生しうるすべてのリスクを必ずしも網羅したものではありません。

① NTTグループ[NTT東日本㈱等]の投資動向による影響について

ア 当社グループの売上高において、NTTグループに対する売上高の構成比が高く、当社グループの業績は、NTTグループの設備投資動向の影響を受ける可能性があります。

イ 情報通信分野においては、ブロードバンド通信時代の本格的な到来を迎えており、東北地域においてもNTTグループを中心に超高速インターネットサービス普及のための光インフラ整備工事やインターネット関連工事が堅調に進められていますが、ブロードバンド通信市場の急速な拡大により他通信事業者との競争も激化しており、その競合状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 設備事故・人身事故に関するリスクについて

工事会社においては、多様な施工環境の中で、工事中の安全を守り、工事品質を確保することが重要な課題であり、当社グループとしても、工事中の設備事故、人身事故ゼロを目標に安全品質管理に取り組んでいます。

しかしながら、万一工事中の事故が発生した場合、NTTグループをはじめ、安全品質に厳しい各取引先から一定期間指名停止というペナルティーが課せられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等による影響について

当社は、電気通信工事の施工等を事業活動としており、地震、台風、集中豪雨、大雪等の自然災害による工事の中断・遅延等は完全に予測することができず、事前に十分な対策を打つことは困難であるため、自然災害的な要因により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び連結子会社9社で構成され、電気通信設備(情報通信設備)の設計・施工等を主な事業内容としております。

また、情報通信関連商品等の販売・施工等の事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

(1)電気通信工事業

当社及び東部電話工事株式会社他7社(連結子会社)は電気通信設備(情報通信設備)の設計・施工・メンテナンス等を行っております。

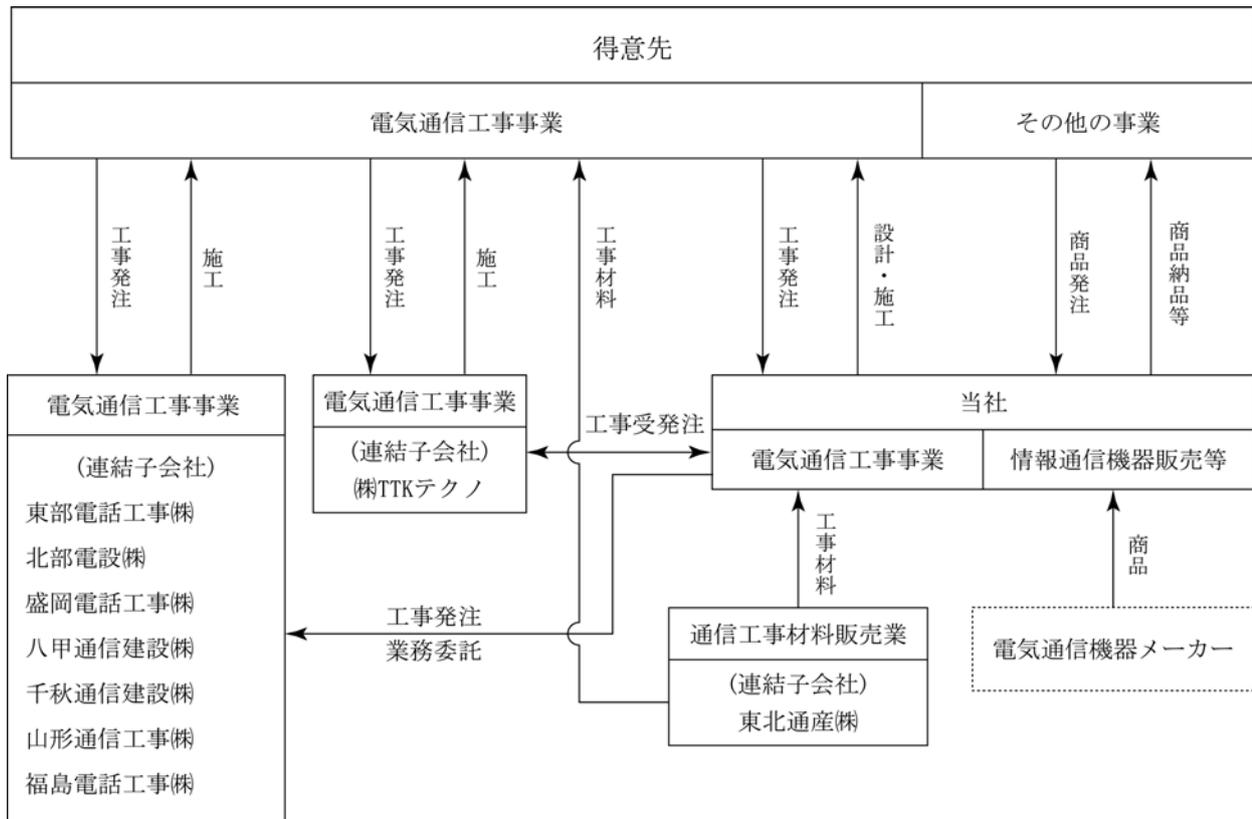
また、当社が得意先より電気通信設備(情報通信設備)工事を受注し業務の一部を東部電話工事株式会社他6社(連結子会社)に委託しているほか、当社と株式会社TTKテクノが工事の一部をそれぞれ受発注しております。

なお、これらの工事に係る材料の大部分については、連結子会社である東北通産株式会社から仕入れております。

(2)その他の事業

当社は、上記のほか情報通信関連商品の販売・施工、防風雪・防砂フェンスの環境改善事業等を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「信頼される情報通信エンジニアリング会社」として、確かな技術力と創造力を生かし、豊かな情報化社会の実現に貢献することを経営の基本理念としております。

この理念のもと、お客様の信頼と満足を得るよう、安全品質保証体制の確立、新技術に対応できる技術者の育成、新しい事業分野の開拓に全力で取り組んでおります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び目標

当社は、主たる取引先でありますNTTの「NTTグループ中期経営戦略」（平成17年11月）に基づき、平成18年7月に、「第2次中期経営計画」を策定し、東北における超高速インターネット（「Bフレッツ」等）加入者の増加に伴う工事や各種通信設備のメンテナンス業務等を受注することにより、経営計画の達成に向けて取り組んでまいりました。

また、更なる企業価値、株主価値の向上を目指すため、①経営の効率化、②グループ運営体制の刷新、③事業領域の拡大、④現場力の強化、⑤企業の社会的責任の追求を大きな柱とする事業戦略を推進しております。

「第2次中期経営計画」の最終年度にあたる平成23年3月期においては、平成21年5月14日に発表した売上高350億円、経常利益10.5億円、純利益6億円、ROE 4.0%を目標に経営戦略を進めております。

(3) 会社の対処すべき課題

「第2次中期経営計画」の達成すべき数値目標（売上高等）については、地方自治体に取り組んでいるブロードバンド通信設備の整備工事の推進、NCC系移動体通信事業者への積極的な受注活動の強化を図り、売上高を確保していくこととします。

また、「第2次中期経営計画」を基本に高度な技術者の育成、現場力の強化を図り、業務の効率化とコスト競争力の強化に取り組むとともに、今年度から導入が予定されている次世代（第3.9世代）携帯電話関連工事の推進や、需要の拡大が期待される太陽光発電システム事業等新たな事業領域の拡大にも挑戦し、売上高と収益を確保するために取り組んでまいります。

さらに、会社法等の法令改正に伴うコーポレート・ガバナンスの強化及びコンプライアンス経営の推進整備等については重要課題であり、特に内部統制システムの構築は健全で安定的な会社経営に不可欠であることから「内部統制システム構築の基本方針」により取り組みを強化していくこととします。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,334	4,959
受取手形及び売掛金	723	706
完成工事未収入金	7,884	7,866
有価証券	104	200
未成工事支出金	1,245	※1 868
材料貯蔵品	291	273
商品	277	320
繰延税金資産	319	396
その他	245	94
貸倒引当金	△9	△10
流動資産合計	14,418	15,675
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 5,325	※2 5,107
機械・運搬具	206	194
土地	※2 2,821	※2 2,529
リース資産	366	431
建設仮勘定	10	4
その他	845	885
減価償却累計額	△4,114	△4,041
有形固定資産計	5,460	5,112
無形固定資産	191	217
投資その他の資産		
投資有価証券	1,736	1,672
長期預金	500	500
繰延税金資産	1,237	1,197
その他	173	130
貸倒引当金	△38	△5
投資その他の資産計	3,608	3,494
固定資産合計	9,261	8,824
資産合計	23,679	24,499

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	2,418	2,582
買掛金	1,212	1,218
短期借入金	※2 66	※2 66
リース債務	71	89
未払金	529	539
未払法人税等	35	379
未成工事受入金	119	6
完成工事補償引当金	8	10
工事損失引当金	—	※1 2
その他	88	143
流動負債合計	4,549	5,037
固定負債		
長期借入金	※2 66	—
リース債務	234	257
退職給付引当金	3,065	3,107
役員退職慰労引当金	204	225
固定負債合計	3,571	3,590
負債合計	8,121	8,627
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金	2,641	2,641
利益剰余金	9,740	9,912
自己株式	△372	△373
株主資本合計	14,858	15,027
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	190	312
評価・換算差額等合計	190	312
少数株主持分	509	532
純資産合計	15,558	15,871
負債純資産合計	23,679	24,499

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
完成工事高	29,485	29,968
兼業事業売上高	4,083	3,924
売上高合計	33,568	33,893
売上原価		
完成工事原価	26,333	※1 26,503
兼業事業売上原価	3,931	3,706
売上原価合計	30,265	30,210
売上総利益		
完成工事総利益	3,151	3,464
兼業事業総利益	151	217
売上総利益合計	3,303	3,682
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,679	※2, ※3 2,829
営業利益	623	853
営業外収益		
受取利息	11	6
受取配当金	46	45
負ののれん償却額	—	3
雑収入	41	40
営業外収益合計	99	95
営業外費用		
支払利息	2	1
雑支出	9	9
営業外費用合計	12	10
経常利益	711	938
特別利益		
投資有価証券売却益	1	—
貸倒引当金戻入額	2	—
固定資産売却益	0	※4 91
特別利益合計	4	91
特別損失		
固定資産売却損	—	※5 4
固定資産除却損	※6 14	※6 3
投資有価証券評価損	1	111
減損損失	※7 59	—
たな卸資産評価損	7	—
固定資産臨時償却費	12	—
特別退職金	※8 6	※8 2
その他	2	—
特別損失合計	104	121
税金等調整前当期純利益	610	909
法人税、住民税及び事業税	202	430
法人税等調整額	110	△62
法人税等合計	312	368
少数株主利益(△損失)	△3	29
当期純利益	301	511

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,847	2,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,847	2,847
資本剰余金		
前期末残高	2,641	2,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,641	2,641
利益剰余金		
前期末残高	9,939	9,740
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△340
当期純利益	301	511
当期変動額合計	△198	171
当期末残高	9,740	9,912
自己株式		
前期末残高	△367	△372
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△372	△373
株主資本合計		
前期末残高	15,061	14,858
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△340
当期純利益	301	511
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△203	169
当期末残高	14,858	15,027

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	308	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	121
当期変動額合計	△118	121
当期末残高	190	312
評価・換算差額等合計		
前期末残高	308	190
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△118	121
当期変動額合計	△118	121
当期末残高	190	312
少数株主持分		
前期末残高	517	509
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	22
当期変動額合計	△7	22
当期末残高	509	532
純資産合計		
前期末残高	15,887	15,558
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△340
当期純利益	301	511
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	144
当期変動額合計	△329	313
当期末残高	15,558	15,871

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	610	909
減価償却費	395	359
減損損失	59	—
負ののれん償却額	—	△3
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	32	△32
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	20
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	10	41
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	2
受取利息及び受取配当金	△57	△52
有形固定資産除売却損益 (△は益)	6	△84
無形固定資産除売却損益 (△は益)	7	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	1	111
売上債権の増減額 (△は増加)	2,764	34
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△539	377
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	21	△24
たな卸資産評価損	7	—
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,186	170
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	119	△113
未払金の増減額 (△は減少)	△52	4
その他	△66	172
小計	2,147	1,893
利息及び配当金の受取額	57	51
法人税等の還付額	29	130
法人税等の支払額	△546	△138
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,688	1,935
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△11	△253
有価証券の売却による収入	300	105
有形固定資産の取得による支出	△326	△343
有形固定資産の売却による収入	5	556
無形固定資産の取得による支出	△76	△37
投資有価証券の取得による支出	△200	△100
投資有価証券の売却による収入	3	—
子会社株式の取得による支出	—	△0
貸付けによる支出	△5	△1
貸付金の回収による収入	17	8
その他	△7	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△299	△71
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△67	—
長期借入金の返済による支出	—	△66
リース債務の返済による支出	△71	△82
配当金の支払額	△500	△340
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
自己株式の取得による支出	△4	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△646	△493
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	741	1,370
現金及び現金同等物の期首残高	2,400	3,141
現金及び現金同等物の期末残高	3,141	4,512

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はない。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>連結子会社の数 連結子会社 9社 非連結子会社 1社</p> <p>連結子会社名 東北通産㈱ 東部電話工事㈱ 北部電設㈱ 盛岡電話工事㈱ 八甲通信建設㈱ 千秋通信建設㈱ 山形通信工事㈱ 福島電話工事㈱ ㈱TTKテクノ</p> <p>該当事項はない。</p> <p>連結子会社の決算日は、連結決算日と一致している。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 その他たな卸資産 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。 商 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより経常利益が0百万円、税金等調整前当期純利益が8百万円それぞれ減少している。</p>	<p>連結子会社の数 連結子会社 9社 非連結子会社 同左</p> <p>連結子会社名 東北通産㈱ 東部電話工事㈱ 北部電設㈱ 盛岡電話工事㈱ 八甲通信建設㈱ 千秋通信建設㈱ 山形通信工事㈱ 福島電話工事㈱ ㈱TTKテクノ</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>② たな卸資産 未成工事支出金 同左 その他たな卸資産 材料貯蔵品 同左 商 品 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)						
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="571 465 938 593"> <tr> <td>建物・構築物</td> <td>3～50年</td> </tr> <tr> <td>機械・運搬具</td> <td>2～7年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5～10年</td> </tr> </table> <p>(その他)</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用している。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	建物・構築物	3～50年	機械・運搬具	2～7年	工具器具及び備品	5～10年	<p>① 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>② 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産同左</p>
建物・構築物	3～50年							
機械・運搬具	2～7年							
工具器具及び備品	5～10年							
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>① 貸倒引当金同左</p>						

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
	<p>② 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。</p> <p>③ 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>② 完成工事補償引当金 同左</p> <p>③ 工事損失引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる連結財務諸表に与える影響はない。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(4) 重要な収益及び費用の計上基準</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理 税抜方式によっている。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>負のれんの償却については、軽微なものを除き5年間の均等償却を行っている。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準</p> <p>当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用していたが、当連結会計年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当連結会計年度の期首に着手した工事契約から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は工事完成基準を適用している。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来は貸借処理に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産を計上する方法によっている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に366百万円計上している。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響は軽微である。</p>	—————

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「その他のたな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「材料貯蔵品」「商品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「その他のたな卸資産」に含まれる「材料貯蔵品」「商品」は、それぞれ389百万円、208百万円である。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において、営業外費用の「雑支出」に含めていた「支払利息」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記をしている。なお、前連結会計年度の営業外費用の「雑支出」に含まれる「支払利息」は1百万円である。</p>	—————

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)												
<p>※1</p> <p>※2 下記の資産は、短期借入金66百万円及び長期借入金66百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">379 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">251</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">630</td> </tr> </table>	土 地	379 百万円	建 物	251	計	630	<p>※1 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2百万円である。</p> <p>※2 下記の資産は、短期借入金66百万円の担保に供している。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">土 地</td> <td style="text-align: right;">342 百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">建 物</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566</td> </tr> </table>	土 地	342 百万円	建 物	224	計	566
土 地	379 百万円												
建 物	251												
計	630												
土 地	342 百万円												
建 物	224												
計	566												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)									
※1	※1 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2百万円である。									
※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費用及び金額は次のとおりである。 ・従業員給与手当 1,083 百万円 ・法定福利費 164 ・通信交通費 119 ・退職給付費用 86	※2 販売費及び一般管理費のうち、主な費用及び金額は次のとおりである。 ・従業員給与手当 1,139 百万円 ・退職給付費用 106									
※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 7 百万円	※3 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費 5 百万円									
※4	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 建物・構築物 0 百万円 その他有形固定資産 0 土 地 91 計 91									
※5	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。 土 地 4 百万円 計 4									
※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物・構築物 4 百万円 機械・運搬具 0 その他有形固定資産 2 無形固定資産 7 計 14	※6 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。 建物・構築物 1 百万円 その他有形固定資産 1 計 3									
※7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上した。	※7									
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場 所</th> <th style="text-align: center;">用 途</th> <th style="text-align: center;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県気仙沼市</td> <td style="text-align: center;">遊 休</td> <td style="text-align: center;">土 地</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">宮城県岩沼市</td> <td style="text-align: center;">"</td> <td style="text-align: center;">"</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	宮城県気仙沼市	遊 休	土 地	宮城県岩沼市	"	"	
場 所	用 途	種 類								
宮城県気仙沼市	遊 休	土 地								
宮城県岩沼市	"	"								
<p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしている。</p> <p>気仙沼市及び岩沼市の土地については遊休資産であり、個別に評価した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減損額を減損損失59百万円として特別損失に計上したものである。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、気仙沼市については路線価を基準とし、岩沼市については固定資産評価額を基準として算定している。</p>										
※8 特別退職金の主な内容は、早期退職優遇措置による退職者の特別加算金等である。	※8 同左									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226	—	—	21,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,203	10	—	1,213

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	300	15	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年11月7日 取締役会	普通株式	200	10	平成20年9月30日	平成20年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	200	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	21,226	—	—	21,226

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,213	5	—	1,218

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	200	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月6日 取締役会	普通株式	140	7	平成21年9月30日	平成21年11月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定している。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	160	8	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金預金勘定 3,334百万円	現金預金勘定 4,959百万円
預入期間3ヵ月を超える定期預金 Δ 192	預入期間3ヵ月を超える定期預金 Δ 446
現金及び現金同等物 3,141	現金及び現金同等物 4,512

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

事業の種類として「電気通信工事事業」及び「その他の事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電気通信工事事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

事業の種類として「電気通信工事事業」及び「その他の事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「電気通信工事事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外に所在する支店及び連結子会社がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はない。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、電気通信工事業における工事用車両(車両運搬具)である。 <p>②リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <p>①未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">合</td> <td style="text-align: right;">計 3</td> </tr> </table>	一	年	内	1	百万円	一	年	超	2					合	計 3	<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 同左 ・無形固定資産 ソフトウェアである。 <p>②リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (借主側)</p> <p>①未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">内</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一</td> <td style="text-align: center;">年</td> <td style="text-align: center;">超</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="border-top: 1px solid black;"></td> <td style="text-align: right;">合</td> <td style="text-align: right;">計 6</td> </tr> </table>	一	年	内	2	百万円	一	年	超	4					合	計 6
一	年	内	1	百万円																											
一	年	超	2																												
			合	計 3																											
一	年	内	2	百万円																											
一	年	超	4																												
			合	計 6																											

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産の未実現利益消去</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>未払賞与法定福利費</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>未払役員賞与</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却額</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,248</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,037</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△284</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,753</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△130</td> </tr> <tr> <td> 未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△27</td> </tr> <tr> <td> 建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△34</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△196</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,557</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	たな卸資産の未実現利益消去	1	未払賞与	234	未払賞与法定福利費	32	未払事業税	24	繰越欠損金	20	未払役員賞与	30	一括償却資産償却額	15	投資有価証券評価損	205	退職給付引当金	1,248	役員退職慰労引当金	83	減損損失	104	その他	35	繰延税金資産小計	2,037	評価性引当額	△284	繰延税金資産合計	1,753	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△130	未収事業税	△27	建物圧縮積立金	△34	その他	△2	繰延税金負債合計	△196	繰延税金資産の純額	1,557	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: left;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">262</td> </tr> <tr> <td>未払賞与法定福利費</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">44</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>未払役員賞与</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却額</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,266</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,072</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△285</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,787</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△156</td> </tr> <tr> <td> 建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">△3</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△193</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,594</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	未払賞与	262	未払賞与法定福利費	38	未払事業税	44	繰越欠損金	15	未払役員賞与	27	一括償却資産償却額	10	投資有価証券評価損	172	退職給付引当金	1,266	役員退職慰労引当金	92	減損損失	108	その他	34	繰延税金資産小計	2,072	評価性引当額	△285	繰延税金資産合計	1,787	繰延税金負債		其他有価証券評価差額金	△156	建物圧縮積立金	△33	その他	△3	繰延税金負債合計	△193	繰延税金資産の純額	1,594
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																								
たな卸資産の未実現利益消去	1																																																																																								
未払賞与	234																																																																																								
未払賞与法定福利費	32																																																																																								
未払事業税	24																																																																																								
繰越欠損金	20																																																																																								
未払役員賞与	30																																																																																								
一括償却資産償却額	15																																																																																								
投資有価証券評価損	205																																																																																								
退職給付引当金	1,248																																																																																								
役員退職慰労引当金	83																																																																																								
減損損失	104																																																																																								
その他	35																																																																																								
繰延税金資産小計	2,037																																																																																								
評価性引当額	△284																																																																																								
繰延税金資産合計	1,753																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
其他有価証券評価差額金	△130																																																																																								
未収事業税	△27																																																																																								
建物圧縮積立金	△34																																																																																								
その他	△2																																																																																								
繰延税金負債合計	△196																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,557																																																																																								
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																																								
未払賞与	262																																																																																								
未払賞与法定福利費	38																																																																																								
未払事業税	44																																																																																								
繰越欠損金	15																																																																																								
未払役員賞与	27																																																																																								
一括償却資産償却額	10																																																																																								
投資有価証券評価損	172																																																																																								
退職給付引当金	1,266																																																																																								
役員退職慰労引当金	92																																																																																								
減損損失	108																																																																																								
その他	34																																																																																								
繰延税金資産小計	2,072																																																																																								
評価性引当額	△285																																																																																								
繰延税金資産合計	1,787																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
其他有価証券評価差額金	△156																																																																																								
建物圧縮積立金	△33																																																																																								
その他	△3																																																																																								
繰延税金負債合計	△193																																																																																								
繰延税金資産の純額	1,594																																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.3%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△2.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.9%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.6%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">51.1%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%	住民税均等割等	3.8%	評価性引当額	4.9%	その他	2.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																																								
法定実効税率	40.6%																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.1%																																																																																								
住民税均等割等	3.8%																																																																																								
評価性引当額	4.9%																																																																																								
その他	2.6%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%																																																																																								

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
流動資産－繰延税金資産	319	396
固定資産－繰延税金資産	1,237	1,197

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種 類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)			当連結会計年度 (平成22年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照 表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	442	948	506	661	1,208	546
債券						
国債・地方債等	—	—	—	200	200	0
社債	—	—	—	100	101	1
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小 計	442	948	506	961	1,510	548
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	729	544	△184	401	322	△79
債券						
国債・地方債等	200	200	△0	—	—	—
社債	105	104	△0	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小 計	1,034	849	△184	401	322	△79
合 計	1,476	1,798	322	1,363	1,832	469

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

(注) 有価証券について、連結会計年度末日においては著しく下落した銘柄がないため、減損処理を行っていない。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性を判断して減損処理を行っている。

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損108百万円を計上している。

なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末日時点における有価証券の時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、個々の銘柄の回復可能性を判断して減損処理を行っている。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
売却額(百万円)	3	—
売却益の合計(百万円)	1	—
売却損の合計(百万円)	0	—

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
その他有価証券

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
非上場株式 (百万円)	42	39

(注) 1 前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 1 百万円を計上している。

(注) 2 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 3 百万円を計上している。

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種 類	前連結会計年度 (平成21年3月31日)				当連結会計年度 (平成22年3月31日)			
	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年 以内 (百万円)	5年超10年 以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券								
国債・地方債等	—	200	—	—	200	—	—	—
社債	104	—	—	—	—	100	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	104	200	—	—	200	100	—	—

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

また、当社及び一部子会社では確定拠出年金制度を採用しており、すべての連結子会社では、中小企業退職金共済制度を採用している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成22年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△ 3,236	△ 3,198
ロ 未積立退職給付債務	△ 3,236	△ 3,198
ハ 未認識数理計算上の差異	△ 9	△ 47
ニ 未認識過去勤務債務	180	137
ホ 連結貸借対照表計上額純額 (ロ+ハ+ニ)	△ 3,065	△ 3,107
ヘ 退職給付引当金	△ 3,065	△ 3,107

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1 すべての連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

(注) 1 同左

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用 (注) 2	184	180
ロ 利息費用	56	55
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	26	24
ニ 過去勤務債務の費用処理額	42	42
ホ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ)	309	303
ヘ 確定拠出年金掛金	133	133
合 計	443	436

前連結会計年度
(平成21年3月31日)

当連結会計年度
(平成22年3月31日)

(注) 1 上記退職給付費用以外に特別退職金6百万を支払っており、特別損失として計上している。

(注) 1 上記退職給付費用以外に特別退職金2百万を支払っており、特別損失として計上している。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

2 同左

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ 割引率	2.0 %	2.0 %
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。)	同左
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしている。)	同左

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	751.95 円	766.72 円
1株当たり当期純利益金額	15.08 円	25.56 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	15,558	15,871
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	509	532
(うち少数株主持分) (百万円)	(509)	(532)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	15,048	15,339
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	20,012	20,007

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	301	511
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	301	511
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,017	20,010

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はない。	同左

(開示の省略)

金融商品、デリバティブ取引、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略している。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	1,479	2,925
受取手形	42	34
完成工事未収入金	※1 7,766	※1 7,685
有価証券	104	200
未成工事支出金	1,132	※2 838
材料貯蔵品	266	248
前払費用	50	47
未収入金	※1 385	※1 242
繰延税金資産	222	298
その他	112	※1 101
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	11,563	12,622
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,052	3,972
減価償却累計額	△2,410	△2,348
建物 (純額)	1,642	1,624
構築物	558	535
減価償却累計額	△421	△413
構築物 (純額)	137	122
機械及び装置	22	22
減価償却累計額	△19	△20
機械及び装置 (純額)	3	1
車両運搬具	64	61
減価償却累計額	△57	△57
車両運搬具 (純額)	7	4
工具器具	408	386
減価償却累計額	△379	△363
工具器具 (純額)	28	23
備品	350	411
減価償却累計額	△284	△299
備品 (純額)	65	112
土地	2,182	2,102
リース資産	363	417
減価償却累計額	△64	△138
リース資産 (純額)	298	279
建設仮勘定	10	4
有形固定資産計	4,376	4,274
無形固定資産		
ソフトウェア	147	136
ソフトウェア仮勘定	9	1
その他	30	30
無形固定資産計	187	167
投資その他の資産		
投資有価証券	1,717	1,651
関係会社株式	274	275

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
従業員に対する長期貸付金	53	46
長期預金	500	500
繰延税金資産	1,015	1,014
その他	71	67
貸倒引当金	△4	△3
投資その他の資産計	3,628	3,552
固定資産合計	8,192	7,994
資産合計	19,755	20,617
負債の部		
流動負債		
工事未払金	※1 2,797	※1 3,009
リース債務	70	75
未払金	※1 498	※1 512
未払法人税等	2	331
未払消費税等	15	72
未成工事受入金	67	—
預り金	22	24
完成工事補償引当金	8	10
工事損失引当金	—	※2 2
流動負債合計	3,481	4,039
固定負債		
リース債務	233	209
退職給付引当金	2,637	2,735
役員退職慰労引当金	152	168
固定負債合計	3,023	3,114
負債合計	6,504	7,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,847	2,847
資本剰余金		
資本準備金	2,641	2,641
資本剰余金合計	2,641	2,641
利益剰余金		
利益準備金	711	711
その他利益剰余金		
配当積立金	756	756
建物圧縮積立金	51	48
別途積立金	5,832	5,832
繰越利益剰余金	593	689
利益剰余金合計	7,945	8,037
自己株式	△372	△373
株主資本合計	13,062	13,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	309
評価・換算差額等合計	188	309
純資産合計	13,250	13,463
負債純資産合計	19,755	20,617

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
完成工事高	※1 28,284	※1 29,185
完成工事原価	※3 25,746	※2, ※3 26,283
完成工事総利益	2,538	2,902
販売費及び一般管理費		
役員報酬	76	80
役員賞与	47	43
従業員給料手当	903	912
退職給付費用	77	94
役員退職慰労引当金繰入額	30	31
法定福利費	131	134
福利厚生費	19	20
修繕維持費	37	32
事務用品費	49	63
通信交通費	95	87
動力用水光熱費	17	17
調査研究費	※4 90	※4 113
広告宣伝費	9	16
交際費	13	12
寄付金	2	0
地代家賃	35	30
減価償却費	191	152
租税公課	70	71
保険料	16	16
雑費	213	246
販売費及び一般管理費合計	2,128	2,179
営業利益	409	722
営業外収益		
受取利息	7	4
有価証券利息	2	1
受取配当金	54	52
受取賃貸料	※5 17	※5 19
雑収入	27	27
営業外収益合計	109	106
営業外費用		
子会社出向者人件費等負担金	65	71
雑支出	5	5
営業外費用合計	71	77
経常利益	447	751
特別利益		
固定資産売却益	—	※6 74
貸倒引当金戻入額	0	—
投資有価証券売却益	1	—
特別利益合計	2	74

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※7 10	※7 2
投資有価証券評価損	1	111
減損損失	※8 21	—
たな卸資産評価損	7	—
特別退職金	※9 6	※9 2
その他	2	—
特別損失合計	49	116
税引前当期純利益	401	709
法人税、住民税及び事業税	156	377
法人税等調整額	63	△100
法人税等合計	220	276
当期純利益	180	432

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,847	2,847
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,847	2,847
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,641	2,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,641	2,641
資本剰余金合計		
前期末残高	2,641	2,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,641	2,641
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	711	711
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	711	711
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	756	756
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	756	756
建物圧縮積立金		
前期末残高	54	51
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	△2	△2
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	51	48
別途積立金		
前期末残高	5,832	5,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,832	5,832
繰越利益剰余金		
前期末残高	910	593
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	2	2
剰余金の配当	△500	△340
当期純利益	180	432
当期変動額合計	△317	95
当期末残高	593	689

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	8,265	7,945
当期変動額		
建物圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△500	△340
当期純利益	180	432
当期変動額合計	△319	92
当期末残高	7,945	8,037
自己株式		
前期末残高	△367	△372
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△4	△1
当期末残高	△372	△373
株主資本合計		
前期末残高	13,386	13,062
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△340
当期純利益	180	432
自己株式の取得	△4	△1
当期変動額合計	△324	91
当期末残高	13,062	13,153
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	305	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	121
当期変動額合計	△117	121
当期末残高	188	309
評価・換算差額等合計		
前期末残高	305	188
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	121
当期変動額合計	△117	121
当期末残高	188	309
純資産合計		
前期末残高	13,692	13,250
当期変動額		
剰余金の配当	△500	△340
当期純利益	180	432
自己株式の取得	△4	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△117	121
当期変動額合計	△441	212
当期末残高	13,250	13,463

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) 重要な会計方針

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び 評価方法	(1) 未成工事支出金 個別法による原価法 (2) 材料貯蔵品 先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用している。 これにより経常利益が0百万円、税引前当期純利益が8百万円それぞれ減少している。	(1) 未成工事支出金 同左 (2) 材料貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～50年 機械装置及び 車両運搬具 2～7年 工具器具及び備品 5～10年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の補償実績による見積額を計上している。</p> <p>(3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることの出来る工事について、損失見込額を計上している。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしている。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産 同左</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p> <p>(3) 工事損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用している。 なお、これによる財務諸表に与える影響はない。</p>

項 目	前 事 業 年 度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
5 完成工事高及び完成工事原価の計上基準	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。 完成工事高の計上基準は、工事完成基準である。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗度の見積りは、原価比例法によっている。 (会計方針の変更) 請負工事に係る収益の計上については、従来、工事完成基準を適用していたが、当事業年度から「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号平成19年12月27日)が適用されたことに伴い、当事業年度の期首に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる場合は工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他は工事完成基準を適用している。 なお、この変更による損益に与える影響はない。</p>
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>同左</p>

(6) 重要な会計方針の変更

前 事 業 年 度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来は貸借処理に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料残高を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産を計上する方法によっている。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べ、リース資産が有形固定資産に298百万円計上している。</p> <p>なお、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の影響は軽微である。</p>	—————

(表示方法の変更)

前 事 業 年 度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
<p>(損益計算書関係)</p> <p>前事業年度において、特別損失の「その他」に含めていた「特別退職金」は、特別損失の総額の100分10を超えたため、当事業年度より区分掲記をしている。なお、前事業年度の特別損失の「その他」に含まれる「特別退職金」は4百万円である。</p>	—————

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																		
<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">6 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">235</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">994</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">52</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p>	完成工事未収入金	6 百万円	未収入金	235	工事未払金	994	未払金	52	<p>※1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">完成工事未収入金</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">58</td> </tr> </table> <p>※2 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示している。 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は2百万円である。</p>	完成工事未収入金	1 百万円	未収入金	224	短期貸付金	100	工事未払金	1,040	未払金	58
完成工事未収入金	6 百万円																		
未収入金	235																		
工事未払金	994																		
未払金	52																		
完成工事未収入金	1 百万円																		
未収入金	224																		
短期貸付金	100																		
工事未払金	1,040																		
未払金	58																		

(損益計算書関係)

前 事 業 年 度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																																								
<p>※1 完成工事高には、電気通信端末機器等の売上高157百万円が含まれている。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 完成工事原価には、電気通信端末機器等の売上原価143百万円が含まれている。 なお、関係会社との間に発生した取引高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工 事 材 料 等 仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">2,991 百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 工 事 費 等</td> <td style="text-align: right;">5,755</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,747</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費には、研究開発費7百万円が含まれている。</p> <p>※5 関係会社との間に発生した取引高 受 取 賃 貸 料 13 百万円</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>無 形 固 定 資 産</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td> </tr> </table> <p>※8 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場 所</th> <th style="width: 25%;">用 途</th> <th style="width: 50%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>宮城県気仙沼市</td> <td>遊 休</td> <td>土 地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として拠点別に、遊休資産については個別の物件毎にグルーピングしている。 宮城県気仙沼市の土地については遊休資産であり、個別に評価した結果、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減損額を減損損失21百万円として特別損失に計上したものである。 なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価を基準として算定している。</p> <p>※9 特別退職金の主な内容は、早期退職者優遇措置による退職者の特別加算金等である。</p>	工 事 材 料 等 仕 入 高	2,991 百万円	外 注 工 事 費 等	5,755	計	8,747	建 物 及 び 構 築 物	1 百万円	その他有形固定資産	1	無 形 固 定 資 産	7	計	10	場 所	用 途	種 類	宮城県気仙沼市	遊 休	土 地	<p>※1 完成工事高には、電気通信端末機器等の売上高104百万円が含まれている。</p> <p>※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、2百万円である。</p> <p>※3 完成工事原価には、電気通信端末機器等の売上原価87百万円が含まれている。 なお、関係会社との間に発生した取引高は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工 事 材 料 等 仕 入 高</td> <td style="text-align: right;">2,729 百万円</td> </tr> <tr> <td>外 注 工 事 費 等</td> <td style="text-align: right;">5,556</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,285</td> </tr> </table> <p>※4 販売費及び一般管理費には、研究開発費5百万円が含まれている。</p> <p>※5 関係会社との間に発生した取引高 受 取 賃 貸 料 13 百万円</p> <p>※6 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">0 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">74</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建 物 及 び 構 築 物</td> <td style="text-align: right;">1 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table> <p>※8 _____</p> <p>※9 同左</p>	工 事 材 料 等 仕 入 高	2,729 百万円	外 注 工 事 費 等	5,556	計	8,285	建 物 及 び 構 築 物	0 百万円	その他有形固定資産	0	土 地	74	計	74	建 物 及 び 構 築 物	1 百万円	その他有形固定資産	1	計	2
工 事 材 料 等 仕 入 高	2,991 百万円																																								
外 注 工 事 費 等	5,755																																								
計	8,747																																								
建 物 及 び 構 築 物	1 百万円																																								
その他有形固定資産	1																																								
無 形 固 定 資 産	7																																								
計	10																																								
場 所	用 途	種 類																																							
宮城県気仙沼市	遊 休	土 地																																							
工 事 材 料 等 仕 入 高	2,729 百万円																																								
外 注 工 事 費 等	5,556																																								
計	8,285																																								
建 物 及 び 構 築 物	0 百万円																																								
その他有形固定資産	0																																								
土 地	74																																								
計	74																																								
建 物 及 び 構 築 物	1 百万円																																								
その他有形固定資産	1																																								
計	2																																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,203	10	—	1,213

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 10千株

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,213	5	—	1,218

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 5千株

(リース取引関係)

前 事 業 年 度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)																		
<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 主として、電気通信工事業における工事用車両(車両運搬具)である。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>①オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td></td> </tr> </table>	一 年 内	1	百万円	一 年 超	2		合 計	3		<p>1. ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>・有形固定資産 同左</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <p>①オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="margin-left: 40px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">一 年 内</td> <td style="text-align: right;">2</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">一 年 超</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合 計</td> <td style="text-align: right;">6</td> <td></td> </tr> </table>	一 年 内	2	百万円	一 年 超	4		合 計	6	
一 年 内	1	百万円																	
一 年 超	2																		
合 計	3																		
一 年 内	2	百万円																	
一 年 超	4																		
合 計	6																		

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	275
計	275

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>未払賞与法定福利費</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>未払役員賞与</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産償却額</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">205</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,071</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">61</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">88</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,696</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△268</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,427</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△128</td> </tr> <tr> <td> 未収事業税</td> <td style="text-align: right;">△26</td> </tr> <tr> <td> 建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△190</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,237</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	未払賞与	168	未払賞与法定福利費	23	未払事業税	21	未払役員賞与	19	一括償却資産償却額	12	投資有価証券評価損	205	退職給付引当金	1,071	役員退職慰労引当金	61	減損損失	88	その他	21	繰延税金資産小計	1,696	評価性引当額	△268	繰延税金資産合計	1,427	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△128	未収事業税	△26	建物圧縮積立金	△34	繰延税金負債合計	△190	繰延税金資産の純額	1,237	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(単位：百万円)</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>未払賞与法定福利費</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td>未払役員賞与</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,111</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">87</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,760</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△260</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,499</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△153</td> </tr> <tr> <td> 建物圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△33</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△186</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,313</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(単位：百万円)	未払賞与	195	未払賞与法定福利費	29	未払事業税	40	未払役員賞与	17	投資有価証券評価損	172	退職給付引当金	1,111	役員退職慰労引当金	68	減損損失	87	その他	37	繰延税金資産小計	1,760	評価性引当額	△260	繰延税金資産合計	1,499	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	△153	建物圧縮積立金	△33	繰延税金負債合計	△186	繰延税金資産の純額	1,313
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																												
未払賞与	168																																																																												
未払賞与法定福利費	23																																																																												
未払事業税	21																																																																												
未払役員賞与	19																																																																												
一括償却資産償却額	12																																																																												
投資有価証券評価損	205																																																																												
退職給付引当金	1,071																																																																												
役員退職慰労引当金	61																																																																												
減損損失	88																																																																												
その他	21																																																																												
繰延税金資産小計	1,696																																																																												
評価性引当額	△268																																																																												
繰延税金資産合計	1,427																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△128																																																																												
未収事業税	△26																																																																												
建物圧縮積立金	△34																																																																												
繰延税金負債合計	△190																																																																												
繰延税金資産の純額	1,237																																																																												
繰延税金資産	(単位：百万円)																																																																												
未払賞与	195																																																																												
未払賞与法定福利費	29																																																																												
未払事業税	40																																																																												
未払役員賞与	17																																																																												
投資有価証券評価損	172																																																																												
退職給付引当金	1,111																																																																												
役員退職慰労引当金	68																																																																												
減損損失	87																																																																												
その他	37																																																																												
繰延税金資産小計	1,760																																																																												
評価性引当額	△260																																																																												
繰延税金資産合計	1,499																																																																												
繰延税金負債																																																																													
その他有価証券評価差額金	△153																																																																												
建物圧縮積立金	△33																																																																												
繰延税金負債合計	△186																																																																												
繰延税金資産の純額	1,313																																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△3.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">5.0%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">9.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">55.0%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%	住民税均等割等	5.0%	評価性引当額	9.1%	その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略している。</p>																																																												
法定実効税率	40.6%																																																																												
(調整)																																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0%																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.2%																																																																												
住民税均等割等	5.0%																																																																												
評価性引当額	9.1%																																																																												
その他	1.5%																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.0%																																																																												

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	662.13 円	672.92 円
1株当たり当期純利益金額	9.02 円	21.63 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式が存在しないため記載 していない。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	13,250	13,463
純資産の部の合計から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	13,250	13,463
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	20,012	20,007

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益 (百万円)	180	432
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	180	432
普通株式の期中平均株式数 (千株)	20,017	20,010

(重要な後発事象)

前 事 業 年 度 (自 平成20年4月 1日 至 平成21年3月31日)	当 事 業 年 度 (自 平成21年4月 1日 至 平成22年3月31日)
該当事項はない。	同左

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成22年5月14日発表の「代表取締役および役員の変動に関するお知らせ」を参照ください。

(2) その他

部門別受注高・売上高・受注残高

(単位：百万円)

区分	部門	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	増減額	
受注高	前期繰越高	通信設備所外工事	2,262	3,104	842
		通信設備所内工事	2,080	768	△1,311
		その他事業	—	—	—
		計	4,342	3,872	△469
	当期受注高	通信設備所外工事	23,094	23,997	902
		通信設備所内工事	5,921	5,901	△20
		通信工事材料販売	3,922	3,820	△102
		その他事業	160	104	△56
		計	33,099	33,822	723
	合計	通信設備所外工事	25,356	27,101	1,745
		通信設備所内工事	8,001	6,669	△1,332
		通信工事材料販売	3,922	3,820	△102
		その他事業	160	104	△56
		計	37,441	37,695	254
	売上高	通信設備所外工事	22,252	24,085	1,833
通信設備所内工事		7,233	5,883	△1,349	
通信工事材料販売		3,922	3,820	△102	
その他事業		160	104	△56	
計		33,568	33,893	324	
受注残高	通信設備所外工事	3,104	3,016	△88	
	通信設備所内工事	768	785	17	
	その他事業	—	—	—	
	計	3,872	3,802	△70	